

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 寺山 雅也
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大谷 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大谷 浩一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 累計期間	第55期 第1四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	20,890,851	22,277,375	87,107,882
経常利益 (千円)	863,915	791,308	3,215,871
四半期(当期)純利益 (千円)	575,856	514,983	1,854,926
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	26,255,914	27,826,471	27,507,283
総資産額 (千円)	34,716,454	36,653,223	35,938,486
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.53	53.23	191.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	38.00
自己資本比率 (%)	75.6	75.9	76.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、中東をはじめとする世界情勢の緊迫化及び異常気象などによる物価の上昇、金融資本市場の変動リスクや円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当業界においても、原材料やエネルギー価格の高騰による仕入価格の上昇や慢性的な人手不足、実質賃金減少の継続による個人消費の低迷など、引き続き厳しい環境となりました。

このような中、当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(以下「PPIH」という)との業務提携を軸に、果敢なチャレンジと柔軟な変化対応に取り組み、事業規模の拡大及び企業価値の向上を図ってまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

テナント事業

テナント事業においては、売り場の核となるコア商品の販売強化を軸にきめ細やかな商品政策を推し進め、既存店舗の底上げを図ってまいりました。

店舗展開においては、総合惣菜店舗「Re'z deli(リーズデリ)」4店舗の出店に加え、4月には人気商品であるおむすびの専門店として新ブランド「むす美御殿」を展開するなど、計8店舗を新規出店したほか、既存店5店舗の改装を実施いたしました。

これらの結果、テナント事業全体の売上高は前年同期間に比べ2.9%増収の108億84百万円となりました。一方利益面においては、新規出店や改装に加え、将来を見据えた運営力や競争力の強化を図るため、戦略的に必要な支出を行ったことにより、セグメント利益は前年同期間に比べ23.7%減益の3億50百万円となりました。

外販事業

外販事業においては、インバウンド需要や人流回復を背景に、主要取引先であるファミリーマート店舗ではおむすび、調理パンなどの持ち運びやすい商品が好調に推移いたしました。また、ユニー店舗やドン・キホーテ店舗などPPIHグループ店舗へは新ブランド「偏愛めし」を含め、納品アイテムの拡充を推し進めてまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ10.4%増収の113億92百万円となりました。利益面では売上高の増加に加えて、工場運営の継続的な改善活動が寄与し、セグメント利益は前年同期間に比べ13.0%増益の4億36百万円となりました。

以上の要因により、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期間に比べ6.6%増収の222億77百万円となりました。利益面については、経常利益は前年同期間と比べ8.4%減益の7億91百万円、四半期純利益は前年同期間に比べ10.5%減益の5億14百万円となりました。

(財政状態)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ7億14百万円増加して366億53百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が5億87百万円増加したことなどによりです。

負債は、前事業年度末に比べ3億95百万円増加して88億26百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が2億34百万円、未払費用が1億29百万円それぞれ増加したことなどによりです。

純資産は、前事業年度末に比べ3億19百万円増加して278億26百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が3億31百万円増加したことなどによりです。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の76.5%から75.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,900	27	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,658,900	96,589	-
単元未満株式	普通株式 16,200	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	96,616	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託(BBT)」制度により株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式2,799株(議決権の数27個)が含まれております。
 なお、当該議決権の数27個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品株式会社	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	322,200	2,700	324,900	3.2
計		322,200	2,700	324,900	3.2

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ	「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として2,700株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,443,428	18,412,436
売掛金	5,889,801	6,477,691
製品	8,531	8,506
仕掛品	21,383	16,513
原材料及び貯蔵品	486,859	488,027
前払費用	78,602	178,908
未収入金	50,366	20,874
テナント預け金	125,868	149,733
その他	20,218	13,585
流動資産合計	25,125,058	25,766,276
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,700,475	3,691,221
構築物(純額)	220,007	212,982
機械及び装置(純額)	1,540,788	1,553,888
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	528,816	541,334
土地	2,887,081	2,887,081
リース資産(純額)	121,834	109,715
建設仮勘定	77,311	76,916
有形固定資産合計	9,076,315	9,073,141
無形固定資産		
ソフトウェア	88,041	80,915
ソフトウェア仮勘定	330	330
無形固定資産合計	88,371	81,245
投資その他の資産		
投資有価証券	607,702	590,815
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	130,964	116,921
前払年金費用	446,079	474,821
繰延税金資産	119,090	187,099
差入保証金	338,824	356,820
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,648,741	1,732,559
固定資産合計	10,813,427	10,886,946
資産合計	35,938,486	36,653,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,449,381	3,684,377
未払金	1,528,574	1,396,062
未払費用	1,416,571	1,546,184
未払法人税等	706,200	394,200
未払消費税等	273,398	417,232
賞与引当金	612,900	914,500
役員賞与引当金	22,800	4,600
役員株式給付引当金	5,300	6,500
資産除去債務	1,311	-
その他	58,786	91,789
流動負債合計	8,075,222	8,455,446
固定負債		
リース債務	17,437	16,343
長期末払金	1,743	1,634
資産除去債務	331,612	348,087
長期預り保証金	5,028	5,028
その他	158	212
固定負債合計	355,979	371,305
負債合計	8,431,202	8,826,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	13,605,820	13,936,925
利益剰余金合計	23,986,865	24,317,970
自己株式	1,001,552	1,001,750
株主資本合計	27,165,644	27,496,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,639	329,919
評価・換算差額等合計	341,639	329,919
純資産合計	27,507,283	27,826,471
負債純資産合計	35,938,486	36,653,223

(2) 【四半期損益計算書】

【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)
売上高	20,890,851	22,277,375
売上原価	17,182,127	18,339,097
売上総利益	3,708,724	3,938,278
販売費及び一般管理費	2,862,670	3,151,146
営業利益	846,053	787,131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	879	1,255
不動産賃貸料	1,237	1,525
受取保険金	2,715	-
雑収入	10,000	-
受取手数料	1,145	1,294
その他	2,275	1,161
営業外収益合計	18,253	5,237
営業外費用		
不動産賃貸原価	188	193
雑損失	-	529
その他	203	337
営業外費用合計	392	1,060
経常利益	863,915	791,308
特別損失		
固定資産除却損	1,491	2,710
減損損失	1,998	2,873
特別損失合計	3,490	5,584
税引前四半期純利益	860,424	785,724
法人税、住民税及び事業税	348,955	333,582
法人税等調整額	64,387	62,842
法人税等合計	284,567	270,740
四半期純利益	575,856	514,983

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	244,970千円	248,239千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2023年3月1日 至2023年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	212,916	22.0	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

(注) 2023年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金が105千円含まれております。

当第1四半期累計期間(自2024年3月1日 至2024年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	183,878	19.0	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

(注) 2024年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金が53千円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,574,686	10,316,165	20,890,851	-	20,890,851
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,574,686	10,316,165	20,890,851	-	20,890,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	914,267	914,267	914,267	-
計	10,574,686	11,230,433	21,805,119	914,267	20,890,851
セグメント利益	460,464	385,702	846,167	113	846,053

(注)1. セグメント利益の調整額113千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,884,419	11,392,956	22,277,375	-	22,277,375
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,884,419	11,392,956	22,277,375	-	22,277,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	865,305	865,305	865,305	-
計	10,884,419	12,258,261	23,142,681	865,305	22,277,375
セグメント利益	350,899	436,216	787,116	15	787,131

(注)1. セグメント利益の調整額15千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	59円53銭	53円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	575,856	514,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	575,856	514,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,673	9,674

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第1四半期累計期間4,803株、当第1四半期累計期間2,799株)に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。